

令和3年度  
事業計画書

社会福祉法人 青森県社会福祉協議会

# 目 次

1	情勢認識・基本方針	1
2	事業の概要	2
第1	誰もが安心して暮らせる地域福祉の推進	2
第2	福祉サービスの利用者と事業者の支援	8
第3	福祉を担う人材の確保と養成	11
第4	組織・機能の強化と発展	14
3	全国及び北海道・東北ブロック関係会議等一覧	15

## 令和3年度 事業計画

### [情勢認識]

少子高齢化と人口減少、核家族化の進行、さらには、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や大規模災害の発生による経済の低迷など、生活を脅かすような不安や社会問題が起こっている。また、地域社会では、支え合いの基礎である相互の扶助機能の低下、住民間のつながりの希薄化が進んでおり、児童や高齢者、障がい者等の虐待、社会的孤立や自殺、ニートやひきこもりなど、顕在化しにくい福祉課題や生活課題も継続して発生している。

このような状況下において、都市集中経済から地方分散型経済への転換や、持続可能な地方づくりに向けた政策が一層加速し、とりわけ保健・医療、生活・福祉分野の重要性はますます高まるものと期待されている。さらに「地域共生社会の実現」や「包括的支援体制の構築」のため、地域住民や福祉活動を行う者、さらには、支援関係機関や企業・団体等の参画と協働による重層的な支援体制の整備が求められている。

その中であって、社会福祉協議会は長年にわたって培ってきたコミュニティワークや個別支援の実践を活かし、地域福祉推進の中間支援団体として、連絡調整機能をさらに発揮し、住民が安心して生活できる地域社会の充実に向け、事業の推進に取り組むことが必要である。

県社協においては、これまで、地域共生社会の中核となる市町村社協への支援、さらには、関係団体や福祉施設等への支援、福祉情報の発信、福祉人材の育成等、後方からの支援活動を展開したほか、生活困窮者等の支援を必要とする県民へ直接的な支援活動を実践してきた。特に、令和2年度では、コロナ禍に関連した特例貸付や施設への派遣支援体制の整備、介護ロボットの普及等、新たな取り組みを行ったほか、引きこもりや子育て世代等の生活困難者への支援を多機関協働により行い、一定の成果を上げたところである。

令和3年度は、これまで実施してきた各種事業や取り組みを“さらに深化”させ、より充実した事業展開を図るため、次の4項目の基本方針を掲げ、市町村社協や社会福祉法人、民生委員や各種機関・団体と連携・協働し、国際目標であるSDGs（持続可能でよりよい世界を目指す国際目標）を意識しつつ、地域福祉の一層の推進を図るものである。

### [基本方針]

本会の理念である「住民が支えあい、だれもがその人らしく健やかで安心して暮らせる福祉社会」の実現に向け、地域福祉を総合的に推進する。

- 1 市町村社会福祉協議会やボランティア活動等への継続的な支援、さらには、社会福祉法人や関係する機関・団体、企業等との連携・協働を積極的に展開し、生活困難者等への相談支援や貸付、連絡調整等を実践し、排除されない包摂社会の構築を目指す。
- 2 判断能力が低下した方への権利擁護や福祉サービス利用者の苦情解決事業等を展開し、偏見や差別のない地域づくりを醸成するとともに、福祉サービスの第三者評価や経営相談、専門的職員の育成を通して事業者等を支援し、福祉サービスの質の維持・向上を図る。
- 3 福祉を担う人材の確保・養成のために、無料職業紹介によるマッチング機能をさらに高めるとともに各種研修事業等を通じて人材の確保に努めるほか、介護ロボットなどの先進技術の導入支援や職員のための福利厚生事業の実施により、働きやすい職場環境の整備を促進する。
- 4 県社協が県内の地域福祉推進の中核的団体として機能するために、効果的・効率的な事務執行、と内部人材の育成、自主財源の確保等に努め、安定的な運営基盤の整備に取り組むとともに、福祉情報の発信や地域福祉の普及・啓発を図る。

# 事業の概要

<b>第1 誰もが安心して暮らせる地域づくりの推進</b> 市町村社協と一体となって、行政や関係機関、団体等との連携・協働を更に深めるとともに、地域福祉活動の活性化や福祉教育、ボランティア活動の振興、複合的なニーズに対応する相談支援活動等に取り組み、地域共生社会の実現に向けた住民主体の福祉コミュニティづくりを目指す。	
<b>1 市町村社会福祉協議会への支援と協働</b>  22,367千円	市町村社協が、地域福祉の推進主体として、円滑に活動展開できるように総合的な支援を行うとともに、市町村社協との連携・協働により、地域福祉を推進する。  (1)インフォーマル事業の展開と協働 ①市町村社協との協働事業の開発・実施 ア) 地域の支え合いの仕組みづくり推進事業 イ) 地域における福祉学習実践事業 ウ) IT化支援事業 エ) 愛の輪レクリエーション事業 ②市町村社協の巡回訪問支援事業 (2)市町村社協活動の連携強化 ①市町村社協事務局長連絡会議の開催 ②社協活動を効果的に推進するための情報提供 ③青森県市町村社会福祉協議会連絡会の運営支援 (3)市町村社協活動の推進基盤の整備、強化 ①市町村社協職員を対象とした階層別研修の実施 ア) 監事・役員等研修会 イ) 市町村社協CSW(コミュニティソーシャルワーカー)研修会(中堅研修会) ②市町村社協の経営相談への対応 ③市町村社協への職員派遣による支援 ④市町村社協の自己評価の支援 ⑤社協便覧等の発行

<p>2 ボランティア・市民活動の振興と充実</p> <p>10,078 千円</p>	<p>住民・ボランティアが、主体的にそれぞれの特性を発揮して活動が展開できるよう、協働の場づくりの構築を目指し、NPOやボランティア団体、社会貢献企業等のボランティア活動に係る情報の収集・発信に取り組むとともに、関係機関等との連携・協働を推進し、活動しやすい環境の整備を図る。</p> <p>(1) 県ボランティアセンターの運営 (6,872 千円)</p> <p>①運営委員会の開催 ②窓口・電話による相談支援 ③各種機材等の貸出 ④ボランティア活動保険加入助成 ⑤青森県ボランティア・市民活動センターメールニュースの配信 ⑥ボランティア活動情報発信 ⑦青森県善意銀行の運営 ⑧ボランティア・市民活動実践セミナーの開催 ⑨企業・NPOの社会貢献活動の普及・啓発 ⑩シニア層向けボランティア・市民活動に関する情報提供機会の創出 ⑪市町村社協ボランティア担当者会議の開催 ⑫地域のお役立ちハンドブック作成</p> <p>(2) 地域の福祉力を高める福祉教育の推進</p> <p>①地域における福祉学習実践事業 (再掲) ②義務教育教員免許志願者の介護等体験事業</p> <p>(3) 災害ボランティア活動支援</p> <p>①災害ボランティア運営者支援研修 ②災害ボランティアセンター運営の手引き策定 ③県総合防災訓練 (五所川原市) 等との協働</p> <p>(4) ボランティアコーディネーターの養成 (3,206 千円)</p> <p>①生活支援コーディネーター養成研修の実施</p>
<p>3 民生委員・児童委員活動との連携・協働</p> <p>12,040 千円</p>	<p>地域住民の立場に立つ身近な相談・支援者であり、地域福祉の推進者としての民生委員・児童委員の活動を推進し、住民の生活課題解決への支援を行いながら、住民が安心して暮らせる地域社会づくりの実現のため、社協と民児協が連携・協働を図り、民生委員・児童委員の資質向上と民児協活動の更なる充実・強化に向けた事業に取り組む。</p> <p>(1) 階層別研修会による民生委員児童委員の資質向上への取り組み</p> <p>①単位民児協会長研修会の開催 (677 千円) ②中堅民生委員児童委員研修会の開催 (454 千円) ③新任民生委員児童委員研修会の開催 (223 千円)</p> <p>(2) 住民に身近な相談員の資質向上に向けた支援</p> <p>①相談技法研修会の開催 (560 千円)</p> <p>(3) 民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくり (10,126 千円)</p> <p>①弔慰・見舞または退任慰労の事務</p>

<p>4 生活困窮者に対する総合的な支援</p> <p>72,191 千円</p>	<p>複合的な問題を抱える生活困窮者が困窮状態から早期に脱却できるよう支援するため、個別的・包括的・継続的な相談支援活動を実施するほか、対象者の把握・支援に向けて、関係機関・団体等との強力なネットワークを構築する。</p> <p>(1)生活困窮者自立相談支援事業の展開 (45,855 千円)</p> <p>①東地域・中南地域・西北地域・上北地域・下北地域自立相談窓口の設置・運営</p> <p>②相談支援員の資質向上及び支援</p> <p>③県社協自立相談窓口連絡会議の開催</p> <p>④支援調整会議の設置・運営</p> <p>⑤広報啓発</p> <p>⑥各地域自立相談支援ネットワーク会議の開催</p> <p>⑦アウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化事業 (4,731 千円)</p> <p><b>新</b> ⑧重層的支援体制アドバイザー会議</p> <p>(2)生活困窮者支援のための新たな社会資源の開拓とサービスの開発</p> <p>①生活困窮者の就労支援強化に向けた取組み</p> <p>ア)生活困窮者就労訓練等支援事業</p> <p>②緊急一時貸付事業の実施</p> <p>③緊急一時宿泊事業の実施</p> <p>(3)被保護者・生活困窮者就労準備支援事業の展開 (20,997 千円)</p> <p>①自立相談窓口との一体的な就労準備支援事業の運営</p> <p>②就労準備支援員の資質向上及び支援</p> <p>③就労準備支援員連絡会議の開催</p> <p>④福祉事務所等との連携による支援調整会議の設置・運営</p> <p>(4)被災者支援体制強化事業の実施 (662 千円)</p> <p>①常勤相談員による状況確認</p>
<p>5 地域共生社会の実現に向けた取り組みの推進</p> <p>36,763 千円</p>	<p>改正社会福祉法に基づく新たな事業である重層的支援体制整備事業について、生活困窮者自立相談支援事業と一体的な取組を進めるとともに、県内市町村への普及・啓発を進め、相談体制の強化と参加支援の促進を図ることによって、地域共生社会の実現に向けた取組を推進する。</p> <p><b>新</b> (1)多機関協働事業等の展開 (東地域・中南地域)</p> <p>①包括化相談支援センターの設置・運営</p> <p>②相談支援包括化推進会議の設置・運営</p> <p>③個別支援会議の設置・運営</p> <p>④町村役場及び町村社協担当者会議の開催</p> <p>⑤包括的支援体制構築に向けた制度学習会</p> <p>⑥「法律相談と自立相談」無料出張相談窓口の開設</p> <p>⑦相談支援包括化推進員の資質向上及び支援</p> <p>⑧広報啓発</p> <p><b>新</b> (2)重層的支援体制整備構築支援事業の実施</p> <p>①アドバイザーの派遣</p> <p>②情報交換会の開催</p>

<p>6 低所得者等に対する資金の貸付と支援</p> <p>401,305 千円</p>	<p>低所得、障がい、高齢及び離職等により生活に困窮している世帯に対し、経済的自立と生活意欲の助長及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送ることを目的に、市町村社協、民生委員・児童委員、関係機関等と協力し、必要な資金の貸付と相談支援、償還指導を行う。</p> <p>(1)生活福祉資金貸付事業の適切な運営</p> <p>①貸付相談、申込への対応</p> <p>②運営委員会、小委員会の開催</p> <p>③市町村社協事務指導監査の実施</p> <p>④市町村社協事務担当者研修会の開催</p> <p>⑤新型コロナウイルス感染症に係る特例総合支援資金延長貸付や送金事務への対応</p> <p>⑥北海道・東北ブロック会議の開催</p> <p>(2)要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業の適切な運営</p> <p>①貸付相談、申込への対応</p> <p>②不動産再評価の実施</p> <p>③競売案件への対応</p> <p>(3)臨時特例つなぎ資金貸付事業の適切な運営</p> <p>①貸付相談、申込への対応</p> <p>(4)償還促進及び長期滞納債権への対応</p> <p>①償還促進運動の実施</p> <p>②残高通知の送付</p> <p>③償還免除に係る整理</p> <p>④新型コロナウイルス感染症に係る特例貸付の償還事務への対応</p> <p>(5)生活福祉資金貸付制度の周知</p> <p>①ホームページへの掲載等</p>
<p>7 孤立させない地域づくりの推進</p> <p>23,001 千円</p>	<p>県民だれもが住み慣れた地域で安心・安全に暮らせるよう、在宅で生活する高齢者世帯等の安心・安全の確保及び地域や家族等の連帯意識の醸成を図るために、事業の充実と啓発に取り組む。</p> <p>(1)福祉安心電話中央センターの管理</p> <p>①福祉安心電話中央センターの維持と管理</p> <p>(2)相談員の確保と資質向上</p> <p>①相談員会議の開催</p> <p>(3)住民参加によるネットワーク活動への支援</p> <p>①市町村社協担当者会議の開催</p> <p>②協力員研修会等への職員の派遣</p> <p>③高齢者等見守り活動促進事業の広報・啓発活動</p>

<p>8 矯正施設退所者の社会復帰支援</p> <p>31,078 千円</p>	<p>高齢又は障がいを有し、矯正施設から退所した後に、自立した生活を営むことが困難と認められる者等に対して、保護観察所、刑務所等と協働して、福祉サービス等を利用できるよう、相談・調整、同行・斡旋等を行い、利用者が地域に定着し、日常生活を送れるよう支援するとともに、累犯障がい者、高齢者に対する理解の促進を図る。</p> <p>(1) 地域生活定着支援センターの運営</p> <p>新 ①コーディネート業務の強化（被疑者・被告人の支援）  ②フォローアップ業務の実施  ③相談支援業務の実施  ④研修会等センター職員の資質向上  ⑤事業の普及・啓発活動への取り組み</p> <p>(2) 関係機関との連携・協働</p> <p>①総合調整会議の開催  ②処遇困難ケース専門検討委員会の開催  ③個別ケース検討会の開催  ④関係機関担当者会議の開催  ⑤福祉的支援が必要な被疑者・被告人に係る意見交換の開催</p>
<p>9 障害者虐待防止に向けた支援</p> <p>5,203 千円</p>	<p>障がい者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その他適切な支援を行政及び関係機関等と連携して行う。</p> <p>(1) 障害者権利擁護センターの運営</p> <p>①障害者及び養護者からの相談対応、情報提供、助言  ②虐待に係る通報・届出の受理  ③市町村担当部署との連携調整及び助言  ④虐待防止及び養護者支援に係る情報の収集、分析  ア) 指導者研修会への講師の派遣  ⑤権利擁護虐待防止に関する普及啓発  ア) 市町村障害者虐待防止センター窓口調査  イ) リーフレットの作成・配布  ウ) 法人事業所等への研修講師等派遣</p> <p>(2) 障害者虐待防止権利擁護研修会の開催</p> <p>①市町村障害者虐待防止センター等職員研修  ②障害者福祉施設の設置者及び管理者等対象研修  ③障害者福祉施設の従事者対象研修</p>
<p>10 福祉関係団体との連携と支援</p> <p>28,914 千円</p>	<p>各種事業や会議等へ参画し、県内の福祉課題に向けて様々な福祉団体・関係機関等と意見や情報交換を行い、地域福祉を推進するために連携・協働するとともに、県組織の団体事務を受託し活動を支援する。</p> <p>(1) 各種機関・団体との協働活動の推進</p> <p>①各種会議・委員会への参画</p> <p>(2) 災害時要援護者支援活動の推進（19,106 千円）</p> <p>①青森県災害福祉支援チーム員登録時研修</p>

	<p>②青森県災害福祉支援チーム員スキルアップ研修Ⅰ・Ⅱ  ③青森県防災訓練への参加  ④青森県災害対策本部健康福祉部図上訓練等への参加  ⑤災害福祉支援ネットワーク構築・運営リーダー研修への参加  ⑥災害福祉支援チームの活動に係るチーム員の管理等  <b>新</b>  ⑦災害支援体制構築連絡会議の開催  ⑧マニュアル・様式等検討会の開催  ⑨社会福祉施設等の応援職員派遣支援事業の実施  <b>新</b></p> <p>(3)福祉関係団体の事務受託(9,808千円)  ①青森県民生委員児童委員協議会  ②青森県社会福祉法人経営者協議会  ③青森県地域包括・在宅介護支援センター協議会  ④青森県ホームヘルパー連絡協議会  ⑤青森県里親連合会  ⑥青森県地域活動連絡協議会  ⑦青森県児童館連絡協議会  ⑧青森県知的障害者福祉協会  ⑨青森県ボランティア連絡協議会(令和3年度総会後解散)</p>
<p>11 社会福祉法人による社会貢献活動の推進  12,959千円</p>	<p>青森県内の社会福祉法人が連携し、既存の制度やサービスでは対応できない課題の解決を図ることによって、社会福祉法人の使命を積極的に果たすため各種事業を企画・実施する。</p> <p>(1)「青森しあわせネットワーク」事業の推進  ①活動の運営  ア) 推進会議  イ) 運営委員会  ウ) 広報啓発  ②社会貢献活動の展開  ア) 総合相談(トータルサポート)  イ) 経済的援助(ライフサポート)  ウ) 食糧等の備蓄・提供(フードサポート)  エ) 就労・社会参加活動の提供(ワークサポート)  ③新たな課題への対応  ア) 保証人確保支援モデル事業の実施  イ) 「みんなの居場所&amp;子どもの居場所」プロジェクト  <b>新</b>  ウ) 「こども宅食おすそわけ便」</p>

## 第2 福祉サービスの利用者と事業者への支援

福祉サービス利用者の尊厳と権利を保持し、誰もが必要なときに必要なサービスを適切に利用できるよう支援するため、地域福祉活動と連動した日常生活自立支援事業と苦情解決事業の推進、成年後見制度の取り組みと普及・啓発を図る。

また、経営相談や各種研修会の開催、評価事業を実施し、福祉事業者が質の高いサービスを提供できるよう支援する。

1 判断能力が低下した方への権利擁護活動の推進

74,000 千円

認知症や知的・精神障害等により判断能力が不十分な方に対する福祉サービスの利用援助と、これに伴う日常的金銭管理、書類の預かり等による生活支援を、基幹的社協や市町村社協、関係機関等との連携により実施するとともに、事業の適正な運営を推進する。

また、社協による法人後見や地域住民による市民後見人を支援し、利用者が安心して生活できるよう次の事業を推進する。

(1) 青森県地域福祉権利擁護センター（あっぷるハート）の運営

- ① 基幹的社協等への業務委託
- ② 契約締結審査会の開催
- ③ 預かり書類等現物検査の実施
- ④ 基幹的社協連絡会議の開催
- ⑤ 関係機関連絡会議の開催

(2) 従事者等の資質向上のための取り組み

- ① 専門員・生活支援員研修会の開催

(3) 事業の普及・啓発活動への取り組み

- ① 権利擁護・成年後見制度セミナーの開催

(4) 成年後見制度への取り組み

- ① 市民後見人登録者のためのフォローアップ研修会
- ② 市民後見人の後見監督業務の実施
- ③ 後見監督業務審査会の開催
- ④ 法人後見実施社協連絡会議の開催
- ⑤ 成年後見制度普及出前講座

2 運営適正化委員会事業の推進

11,433 千円

福祉サービス利用援助事業の適正な運営を確保し、福祉サービスに関する利用者等からの苦情を適切に解決する。

(1) 運営適正化委員会の運営

- ① 運営適正化委員会の開催
- ② 運営適正化委員会選考委員会の開催
- ③ 運営適正化委員会事業研究協議会等への参加
- ④ 活動状況報告書の作成・配布

(2) 苦情解決機能の充実・強化に向けて活動の展開

- ① 苦情解決部会(苦情解決事業)の開催
- ② 広報・啓発
  - ア) 事業所等への巡回訪問
  - イ) 運営適正化委員会チラシ等の配布

	<p>新</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ウ) 苦情対応トータルブックの改定と配布</li> <li>エ) 苦情解決状況調査の実施</li> <li>③相談機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア) 相談対応スーパービジョンの実施</li> <li>イ) 法人施設内研修会への講師等派遣</li> <li>ウ) 事業所の苦情処理体制整備調査及び対応状況等の検証</li> </ul> </li> <li>④苦情解決関係者等研修会の開催</li> <li>⑤関係機関との連携強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア) 県福祉サービス苦情解決関係機関連絡会議の開催</li> <li>イ) 関係会議等への出席</li> </ul> </li> <li>⑥相談員の資質向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア) 運営適正化委員会相談員研修会への参加</li> </ul> </li> <li>(3) 福祉サービス利用援助事業の適正な運営に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>①運営監視部会(運営監視事業)の開催</li> <li>②日常生活自立支援事業の実施状況の把握</li> <li>③処遇困難ケース事例への助言</li> <li>④現地訪問調査活動の実施</li> </ul> </li> </ul>
<p>3 社会福祉事業の経営への支援</p> <p>14,752 千円</p>	<p>社会福祉施設・団体の適正かつ安定した経営を図り、利用者へ質の高い福祉サービスを提供することを目的に、経営相談員による助言・指導、評価事業のほか経営改善に資する研修等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 福祉施設経営相談事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>①市町村社協及び社会福祉施設等に対する相談支援</li> <li>②専門相談員（税務・法律・労務）及び常勤相談員による助言・指導</li> </ul> </li> <li>(2) 社会福祉施設の経営を支援する事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>①法人運営セミナーの実施（1,029 千円） <ul style="list-style-type: none"> <li>ア) 福祉の職場の接遇セミナー（新人編）</li> <li>イ) 福祉の職場のリスクマネジメントセミナー</li> <li>ウ) 福祉の職場のコーチングセミナー</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>(3) 福祉サービス第三者評価の実施（1,142 千円） <ul style="list-style-type: none"> <li>①福祉サービス第三者評価の実施</li> <li>②第三者評価審査委員会の開催</li> <li>③評価調査者連絡会議の開催</li> <li>④本会の所属評価調査者の研修会への派遣</li> <li>⑤パンフレットの作成・配布</li> <li>⑥第三者評価事業の訪問による個別説明の実施</li> </ul> </li> <li>(4) 地域密着型サービスの外部評価事業の実施（6,004 千円） <ul style="list-style-type: none"> <li>①外部評価の実施</li> <li>②評価調査員の継続研修の実施</li> <li>③受審促進用パンフレットの配布及び情報提供</li> </ul> </li> <li>(5) 青森県指定介護サービス情報公表センターの運営（6,577 千円）</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>①介護サービス情報公表センターの運営</li> <li>②事業説明会の開催</li> <li>(6) 青森県指定調査機関の運営と調査員の資質向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>①指定調査機関の運営</li> <li>②調査員連絡会議の開催</li> </ul> </li> </ul>
<p>4 福祉サービス提供者の質の向上に向けた支援</p> <p style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">36,950 千円</p>	<p>介護サービスや障害福祉サービス等の質の向上に向け、従事する専門職の資格取得を支援し、良質で健全な事業者とこれに従事する人材の育成のため、各種研修会等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 社会福祉研修事業の実施 (2,291 千円) <ul style="list-style-type: none"> <li>①介護サービス情報の公表制度「10の研修テーマ」に係る研修会の開催</li> </ul> </li> <li>(2) 介護支援専門員実務研修受講試験の実施 (8,845 千円) <ul style="list-style-type: none"> <li>①介護支援専門員実務研修受講試験</li> </ul> </li> <li>(3) 障害福祉サービス等人材育成事業の実施 (25,814 千円) <ul style="list-style-type: none"> <li>①相談支援従事者養成研修</li> <li>②サービス管理責任者等研修</li> <li>③強度行動障害支援者養成研修</li> <li>④同行援護従事者養成研修</li> </ul> </li> </ul>

### 第3 福祉を担う人材の確保と養成

良質かつ効果的な福祉サービスを提供するために高い専門性を備えた人材の確保・養成が必要なことから、これから福祉の業務に従事しようとする人及び福祉従事者、経営者に対する各種研修等を実施するとともに、働きがいのある職場づくりを支援する。

#### 1 福祉人材センター事業等の推進

28,146千円

労働力の確保や専門職としての人材の養成・育成を行うとともに、福祉事業従事者や経営者に対し必要な支援を行う。

- (1) 福祉人材情報システムを活用した無料職業紹介
  - ①福祉人材情報システムを活用した無料職業紹介事業の実施
    - ア) 福祉人材情報(COOL)システムによる情報提供
- (2) 福祉人材養成校及び福祉施設・事業所と連携した求人・求職の開拓
  - ①介護助手定着促進事業
  - ②無料職業紹介事業における福祉施設、事業所への訪問
  - ③福祉人材養成校への巡回訪問
- (3) 求職者（潜在的有資格者、資格を有しないものを含む）等を対象とした講習会の開催
  - ①福祉施設就労支援・体験講習会
  - ②福祉施設職場体験事業（潜在的有資格者等）
- (4) 各種就職相談会等による求職者の開拓と就労支援
  - ①福祉の仕事相談フェア
  - ②福祉の仕事一日移動相談
- (5) 労働局等関係機関との連携による福祉人材確保の推進
  - ①福祉人材バンクの設置
  - ②福祉人材センター運営委員会
  - ③ハローワーク（人材確保対策コーナー）との連携
- (6) 効果的なイメージアップ等広報啓発活動の推進
  - ①福祉人材センター・バンク周知用ポスター・チラシ・リーフレットの作成・配布
  - ②SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を利用した広報活動
- (7) 若年層向け福祉に対する理解促進事業の推進
  - ①中学生対象魅力発見バスツアー
  - ②高校生対象福祉施設体験講習会
  - ③福祉施設職場体験事業（学生対象等）
  - ④福祉の仕事あれこれ出前講座
  - ⑤教職員向け福祉分野理解促進事業
- (8) 福祉従事者向け生涯研修等の実施
  - ①福祉職員キャリアパス対応生涯研修
- (9) 経営者及び研修担当者向け福祉・介護人材の確保、定着促進研修等の実施
  - ①初任者研修受講費補助の促進

	<ul style="list-style-type: none"> <li>②育児支援サービス利用等補助の促進</li> <li>③職場研修担当者研修</li> <li>④経営者支援セミナー</li> <li>⑤福祉人材確保支援セミナー</li> <li>⑥福祉人材確保研究会</li> </ul>
<p>2 保育士確保及び子育て環境づくりの推進</p> <p>30,076千円</p>	<p>県内保育所等に就労する保育士の安定的な確保や利用者のニーズに応じた満足度の高い保育を提供することにより安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進する。</p> <p>(1) 保育士・保育所支援センターの運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①保育士、潜在保育士等の就労・再就職支援・相談助言等</li> <li>②保育士再就職支援活動の周知等説明会、再就職相談会等の開催</li> <li>③離職保育士のセンターへの届出の勧奨</li> <li>④病児・病後児保育研修の実施</li> <li>⑤保育士人材の確保に係る研修の実施</li> <li>⑥ニーズに応じた研修の実施</li> </ul> <p>(2) 保育人材確保のための各種調査等事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①保育人材確保事業</li> </ul> <p>(3) 放課後児童支援員認定資格研修の開催</p> <p>(4) 放課後児童支援員等資質向上研修の開催</p>
<p>3 有資格者の就労定着に向けた支援</p> <p>180,556千円</p>	<p>介護福祉士、保育士、社会福祉士等の資格取得に向けた支援を行い、県内での人材確保・定着を推進する。</p> <p>(1) 介護福祉士修学資金等貸付事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①介護福祉士修学資金等貸付事業の拡充</li> <li>②再就職準備金の貸付</li> <li>③福祉系高校修学資金の貸付</li> <li>④介護分野就職支援金の貸付</li> <li>⑤障害福祉分野就職支援金の貸付</li> </ul> <p>(2) 保育士修学資金等貸付事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①保育士修学資金の貸付</li> <li>②就職準備金の貸付</li> <li>③未就学児をもつ保育士の子どもの預かり支援</li> </ul> <p>(3) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の実施</p> <p><b>新 新 新</b></p>
<p>4 介護啓発・福祉機器普及センター事業の推進</p> <p>9,070千円</p>	<p>介護の魅力発信や介護人材の育成を図るとともに介護ロボット等の普及を図り、介護環境の整備を推進する。</p> <p>(1) 介護イメージアップのための介護・福祉用具等の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①介護技術コンテスト事業 (3,431千円)</li> <li>②介護体験型事業 (5,639千円)</li> </ul> <p>(2) 介護機器・介護ロボット等の普及、導入支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①介護ロボット相談窓口</li> </ul>

<p>5 社会福祉 従事者のた めの福利厚 生事業の推 進</p> <p>1,029,207 千円</p>	<p>社会福祉従事者に対する働きがいのある職場づくりの一環として各種福利厚生事業を推進する。</p> <p>(1) 青森県民間社会福祉事業職員共済事業の運営 (1,020,312 千円)</p> <p>① 退会給付事業及び福利厚生事業 (慶弔見舞金給付・貸付事業) の実施</p> <p>② 第1種・第2種共済の加入促進及び加入者等への情報提供</p> <p>ア) パンフレットによる周知</p> <p>イ) 説明会の開催</p> <p>ウ) 広報誌の作成</p> <p>③ 外部信託による運用</p> <p>④ 共済事業運営委員会の開催</p> <p>(2) 社会福祉施設職員退職手当共済 (福祉医療機構) 業務の実施 (342 千円)</p> <p>(3) 福利厚生センター「ソウェルクラブ」事業の推進 (8,553 千円)</p> <p>① 福利厚生センター企画懇談会</p> <p>② 会員交流事業の実施</p> <p>③ 福利厚生啓発・認知度向上事業の実施</p> <p>④ 地域開発メニュー充実事業の実施</p>
---	--

## 第4 組織・機能の強化と発展

機能的、効果的な事務執行体制の整備と業務改善に努めるとともに、自主財源の確保と経費縮減を行い、経営基盤の安定・強化を図る。

1 適正な事務執行と内部牽制体制の充実強化	職員相互の内部牽制を強化するとともに、会計監査人等による監査に対応し、適正な事務執行を行う。また、職員の人材育成や役員との連携を図りながら組織の強化を図る。 (1) 適正な事務執行と内部牽制の実施 ① 内部監査の実施 ② 受託団体会計事務点検の実施 (2) 会計監査人監査の実施 (3) 経費の削減と事務処理の効率化 (4) 組織体制の整備・強化に向けた取組 ① 経営会議の開催（毎月） ② 課長会議の開催（毎月） ③ 課内会議の開催（毎月） (5) 災害対応における取組 (6) 人事評価制度の実施 (7) 職員研修の実施と人材育成 ① 研修実施要綱に基づく職員研修の実施・管理 ② 職員研修の実施（年3回） (8) 理事及び評議員への情報提供 ① 事務局だよりの発行 (9) 理事による委員会担当制の実施 (10) 会員制度の進行管理と会員の継続及び拡大への取り組み (11) 活動指針の進行管理と必要に応じた見直し (12) 事務事業評価の実施 (13) 地域社会への貢献活動の推進
2 自主財源の確保強化と公的財源の有効活用	公的財源の確保に向けた協議を進めるとともに、自主財源の確保に向けた取り組みを進める。 (1) 自主財源の確保につながる事業の開発実施 (2) 幅広いスポンサー制度の活用 (3) 地域福祉基金の運営 ① 愛の輪基金の運営 ② 福祉基金貸付の運営 ③ 福祉基金福利厚生事業の運営 (4) 公的財源の確保に向けた関係機関との協議会 (5) 共同募金等の民間財源の活用
3 情報提供・広報啓発活動の充実  3,713 千円	関係機関・団体、福祉施設や県民に対し、地域福祉推進の意識を啓発するために、社会福祉に関する情報を発信する。 (1) ホームページの充実 (2) 広報誌等の発行 ① 「福祉のひろば」の発行 (3) 社会福祉大会による啓発 ① 第70回青森県社会福祉大会（2,345千円） 開催期日：令和3年10月27日（水） 開催場所：青森市「リンクステーションホール青森」

# 全国及び北海道・東北ブロック関係会議等一覧

※開催日、会場はすべて予定であり、都合により変更される場合があります。

## 〔総務部〕

名 称	開催日	会 場
正副会長会議	5月27日	全社協会議室
監事会	5月28日	全社協会議室
理事会	6月4日	全社協灘尾ホール
評議員会(定時評議員会)	6月21日	全社協灘尾ホール
理事会	6月22日	全社協灘尾ホール
都道府県・指定都市社協 常務理事・事務局長セミナー	7月13日～14日	全社協灘尾ホール
全国社会福祉団体職員退職手当積立基金運営委員会	7月14日	全社協灘尾ホール
正副会長会議	11月5日	全社協会議室
監事会	11月18日	全社協会議室
理事会	11月18日	全社協灘尾ホール
全国社会福祉大会	11月19日	メルパルクホール(東京)
令和4年		
都道府県・指定都市社協 常務理事・事務局長会議	1月28日	全社協灘尾ホール
全国社会福祉団体職員退職手当積立基金運営委員会	1月28日	全社協灘尾ホール
正副会長会議	3月2日	全社協会議室
監事会	3月3日	全社協会議室
理事会	3月10日	全社協灘尾ホール
評議員会	3月23日	全社協灘尾ホール

## 〔政策企画部〕

名 称	開催日	会 場
第三者評価事業普及協議会	6月8日	全社協会議室
政策委員会総会	6月21日	全社協会議室
運営適正化委員会事業研究協議会	7月13日	全社協会議室
第16回権利擁護・虐待防止セミナー	9月14日	全社協灘尾ホール他
地域生活定着支援センター社協関係者連絡会議	未定	山口県
全社協福祉懇談会	10月4日	全社協灘尾ホール
福祉ビジョン21世紀セミナー(旧社会福祉トップセミナー)	10月5日	全社協灘尾ホール
運営適正化委員会相談員研修会	10月28～29日	全社協会議室
第三者評価受審促進セミナー	11月9日	全社協会議室
第三者評価事業 評価調査者指導者研修会	11月29～12月1日	ロフォス湘南
令和4年		
福祉サービス第三者評価事業「更新時研修」	1月20～21日	全社協会議室
社会的養護関係施設 評価調査者養成研修会	2月7～10日	全社協会議室
社会的養護関係施設 評価調査者継続研修会	3月1～2日	全社協会議室

〔地域福祉部〕

名 称	開催日	会 場
都道府県・指定都市社協 部・課・所長会議	5月13日	オンライン
都道府県・指定都市社協 地域福祉推進担当部・課・所長会議	5月13日	オンライン
都道府県・指定都市社協 ボランティアセンター所長会議	5月14日	オンライン
都道府県・指定都市社協 福祉教育担当者連絡会議	5月21日	オンライン
日常生活自立支援事業・成年後見制度担当部・課・所長会議	5月26日	オンライン
都道府県・指定都市社協 災害ボランティア等に関する情報共有会議	5月28日	オンライン
全国ホームヘルパー協議会 協議員セミナー・総会	5月11～12日	全社協会議室
地域福祉推進委員会総会	5月18日	全社協会議室
「広がれボランティアの輪」連絡会議 総会	6月16日	全社協会議室/オンライン
「広がれボランティアの輪」連絡会議 シンポジウム	6月16日	全社協会議室/オンライン
日常生活自立支援事業 専門員実践力強化研修会Ⅰ	6月予定	オンライン
「広がれボランティアの輪」連絡会議 関係省庁懇談会	8月2日	全社協会議室/オンライン
全国福祉教育推進員研修	8月予定	全社協会議室/オンライン
地域生活課題の解決と地域づくりに向けたソーシャルワーク研修(仮称)講師・運営者研修	8月予定	全社協会議室/オンライン
地域福祉コーディネーターリーダー研修会	未定	東京都内
生活支援コーディネーター研究協議会	未定	オンライン
支え合いをひろげる住民主体の生活支援フォーラム	10月20日	全社協灘尾ホール他
ボランティア全国フォーラム	10月30～31日	全社協灘尾ホール他
社協活動全国会議	11月10～11日	全社協灘尾ホール他
災害ボランティアセンター運営者研修	12月20～22日	全社協灘尾ホール他
全国ホームヘルパー協議会 ホームヘルプの質を高める研修会	未定	未定
	令和4年	
都道府県・指定都市社協 災害ボランティアセンター担当者連絡会議	1月下旬	オンライン
日常生活自立支援事業 専門員実践力強化研修会Ⅱ	1月24～26日	ロフォス湘南
住民参加型在宅福祉サービス全国連絡会総会	2月中旬	オンライン
社協経営基盤強化セミナー	未定	オンライン

〔民生部〕

名 称	開催日	会 場
都道府県社協 生活福祉資金担当部課長会議	4月予定	オンライン(動画配信)
	5月19日	オンライン
生活福祉資金業務システム操作説明会	7月1～2日	全社協会議室
全国生活福祉資金貸付事業担当職員研修会	7月8～9日	全社協会議室
全国生活福祉資金貸付事業運営研究協議会	11月4～5日	全社協会議室
〔全民児連関係〕		
都道府県・指定都市民児協事務局会議	4月20～21日	オンライン
全国民生委員児童委員大会	10月26～27日	京都府京都市
民生委員・児童委員リーダー研修会	11月予定	オンライン(動画配信)
	令和4年	
全国児童委員活動研修会	1月予定	オンライン(動画配信)
全国民生委員指導者研修会(全国民生委員大学)	2月2～4日	ロフォス湘南

〔法人振興部〕

名 称	開催日	会 場
〔種別協関係〕		
全国社会福祉法人経営者大会	9月2～3日	兵庫県神戸市
全国福祉医療施設協議会セミナー	未定	全社協会議室
全国福祉施設士セミナー	未定	全社協灘尾ホール
全国福祉医療施設大会	未定	全社協灘尾ホール
社会福祉法人経営青年会全国大会	未定	宮城県仙台市
「福祉 QC」全国発表大会	未定	全社協会議室

〔高年・障害福祉部〕

名 称	開催日	会 場
障害者虐待防止リーダー職員研修会	令和4年 1月中旬	全社協灘尾ホール他
〔種別協関係〕		
全国救護施設協議会 経営者・施設長会議	5月13～14日	全社協会議室
全国救護施設研究協議大会	9月30～10月1日	滋賀県大津市
全国身体障害者施設協議会研究大会	10月7～8日	福岡県福岡市
全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会	10月13～14日	兵庫県神戸市
全国社会就労センター総合研究大会	10月28～29日	北海道札幌市
全国身体障害者施設協議会 職員スキルアップ研修会	11月～12月	東京近郊
全国救護施設協議会 救護施設福祉サービス研修会	12月3～4日	全社協灘尾ホール他
地域包括・在宅介護支援センターリーダー職員研修会	未定	全社協会議室
全国社会就労センター協議会 第25期リーダー養成ゼミナール(前期)	未定	全社協会議室他
ナイスハートバザール担当者研修会	未定	オンライン
	令和4年	
全国社会就労センター協議会 第25期リーダー養成ゼミナール(後期)	1月12～14日	全社協会議室
全国社会就労センター協議会 リーダー養成ゼミナール修了生フォローアップ研修会	未定	未定
全国厚生事業団体連絡協議会 研究会議	1月25～26日	全社協灘尾ホール他
全国身体障害者施設協議会 地域生活支援推進研究会議	1月下旬	東京近郊
全国社会就労センター長研修会	2月24～25日	東京近郊
全国地域包括・在宅介護支援センター研修会	未定	全社協灘尾ホール他
全国身体障害者施設協議会・経営セミナー	3月上旬	東京近郊
全国社会就労センター協議会 第25期リーダー養成ゼミナール(修了式)	3月18日	全社協会議室

〔児童福祉部〕

名 称	開催日	会 場
社会的養護を担う児童福祉施設長研修会(東日本)	11月25～26日	全社協・灘尾ホール他
社会的養護を担う児童福祉施設長研修会(西日本)	12月下旬	大阪府大阪市
ファミリーソーシャルワーク研修会	令和4年 2～3月	未定
〔種別協関係〕		
第33期主任保育士・主幹保育教諭特別講座 講義1	5月下旬～6月上旬	オンライン(動画配信)
第33期主任保育士・主幹保育教諭特別講座 ゼミ1回目	6月5～26日	オンライン
教育・保育施設長専門講座 プログラム(1)	6月予定	未定
第42回全国母子生活支援施設職員研修会	6～7月予定	未定
第33期主任保育士・主幹保育教諭特別講座 講義2	7月30～31日	オンライン
第33期主任保育士・主幹保育教諭特別講座 講義3	7月予定	オンライン(動画配信)
第64回全国乳児院研修会	7月予定	オンライン
保育所・認定こども園リーダーシップセミナー	7月予定	未定
食育推進研修会	7月予定	オンライン
第33期主任保育士・主幹保育教諭特別講座 講義4	8月20～21日	オンライン
第16回「保育スーパーバイザー養成研修会」	8月予定	オンライン
第33期主任保育士・主幹保育教諭特別講座 ゼミ2回目	9月11日	オンライン
公立保育所等トップセミナー	9月22～23日	未定
第33期主任保育士・主幹保育教諭特別講座 集中講義【後期】	9月26～29日	ロフォス湘南
第70回記念全国乳児院協議会	10月6～7日	全社協・灘尾ホール他
全国保育士会委員連絡会議	10月13日	オンライン
第54回全国保育士会研究大会(青森大会)	10月13～14日	オンライン
第64回全国母子生活支援施設研究大会	10月19～20日	兵庫県神戸市
第74回全国児童養護施設長研究協議会	10月27～28日	新潟県新潟市
全国保育組織正副会長等会議	11月16日	三重県津市
第64回全国保育研究大会	11月17～18日	三重県津市
第10回乳児院上級職員セミナー	未定	全社協・会議室
第3回乳児院医療・看護セミナー	未定	全社協・会議室
	令和4年	
教育・保育施設長専門講座 プログラム(2)	1月予定	未定
都道府県・指定都市保育士会正副会長セミナー	2月15～16日	全社協会議室
第48回全国保育士研修会	2月予定	未定
保育所・認定こども園研修会	2月予定	未定
全国児童養護施設中堅職員研修会	3月7～9日	全社協灘尾ホール他
教育・保育施設長専門講座 プログラム(3)	3月予定	未定

〔国際部〕

名 称	開催日	会 場
国際社会福祉協議会 北東アジア地域会議	11月予定	東京都内

〔中央福祉人材センター〕

名 称	開催日	会 場
福祉人材情報システム研修会	未定	オンライン
福祉人材センター業務・法令研修会	未定	オンライン
福祉人材センター全国連絡会議	9月16～17日	全社協会議室
福祉人材センター・バンク基幹職員会議	10月21～22日	全社協会議室
保育士・保育園支援センター等実施福祉人材センター連絡会議	11月24日	オンライン
マッチング機能強化研修会	12月9～10日	全社協会議室
マッチング担当者ブロック研修会(全国7ブロック)	未定	未定

〔中央福祉学院〕

名 称	開催日	会 場
調整中		

〔関連団体〕

名 称	開催日	会 場
第33回全国健康福祉祭(ねんりんピック)	10月30日～11月2日	岐阜県
第48回国際福祉機器展(H.C.R.2020)	11月10～12日	東京ビッグサイト
第50回全国老人クラブ大会	11月16～17日	香川県

□北海道・東北ブロック社協・共募連絡協議会関係

名 称	開催日	会 場
社協事務局長会議	未定	北海道
社協総務部課長等会議	未定	宮城県
社協地域福祉部課長等会議	未定	秋田県
生活福祉資金運営研究協議会	未定	青森県
地域福祉権利擁護事業担当者会議	未定	岩手県
運営適正化委員会担当者会議	未定	福島県
第三者評価事業等推進会議	未定	山形県